

今回の住宅取得以外の借入内容に関する申出書（事前審査用） （兼 既融資完済に関する念書）

ファミリーライフサービス御中

私（収入合算者がいる場合には収入合算者を含みます。）は、長期固定金利型住宅ローン（機構買取型）の事前審査の申込みにより、「今回の住宅取得以外の借入内容」について、以下の1～5のとおり申し出ます。また、以下の借入れのうち、完済予定と記載した借入金についての完済原資は6のとおりであり、今回の借入申込みの長期固定金利型住宅ローン（機構買取型）の契約手続き時までに完済し、その確認資料を提出することを確約します。なお、万一約束の時期までに完済できない場合は、今回の融資を受けられなくなっても異議ありません。

お申込人氏名

収入合算者氏名

_____ 印 _____ 印

（ご記入時の注意点）

- お申込人または収入合算される方が借入名義人となっている現在返済中の借入金及び申込日前3か月以内に完済した借入金の全てをきれなく正確にご記入ください。
- 今回の住宅取得以外の借入金とは、自動車ローン、教育ローン、カードローン、住宅ローン（今回取得する土地、建物に係るつなぎローン及び諸費用ローンを含みます。）、キャッシング、商品購入の分割払い、事業用ローンなどが対象となります。
- 住宅ローンのうち、そのローンを受けている住宅を売却予定の場合は媒介契約書等、賃貸予定の場合は賃貸募集中のチラシ等、賃貸中の場合は賃貸借契約書をそれぞれご提出ください。
- 旧姓名義のお借入れ及び外国籍の方の日本名（通称）でのお借入れについてもご記入ください。
- * 事前審査の申込み又は借入申込みをする場合、借入内容の詳細がわかる資料（契約書、返済予定表、カード利用明細書、完済済みの場合の完済証明書など）を提出していただく場合があります。

1 月払い等のお借入れ（既存の住宅ローン・車のローン・教育ローン・商品の割賦購入など）

区分	借入先	借入名義人		借入金用途 (該当項目に○)	当初借入日	当初借入金額	現在借入残高	年間返済額の 1/12	最終返済年月	完済(予定)有無 (該当項目に○)	完済(予定)年 月
		申込人	収入合算者								
①				住宅 車 教育 商品割賦購入 生活費 その他()	年	万円	万円	円	平成 年 月	予定有 予定無 完済済 住宅売却予定 住宅賃貸予定	平成 年 月
②				住宅 車 教育 商品割賦購入 生活費 その他()	年	万円	万円	円	平成 年 月	予定有 予定無 完済済 住宅売却予定 住宅賃貸予定	平成 年 月
③				住宅 車 教育 商品割賦購入 生活費 その他()	年	万円	万円	円	平成 年 月	予定有 予定無 完済済 住宅売却予定 住宅賃貸予定	平成 年 月
④				住宅 車 教育 商品割賦購入 生活費 その他()	年	万円	万円	円	平成 年 月	予定有 予定無 完済済 住宅売却予定 住宅賃貸予定	平成 年 月
⑤				住宅 車 教育 商品割賦購入 生活費 その他()	年	万円	万円	円	平成 年 月	予定有 予定無 完済済 住宅売却予定 住宅賃貸予定	平成 年 月

2 クレジットカードによるお借入れ（ショッピング（分割払い・リボルビング払い）・キャッシングなど）・カードローン

区分	借入先	借入名義人		借入金用途	借入区分 (該当項目に○)	カード契約日	借入限度額 (借入枠)	現在借入残高	年間返済額の 1/12	完済(予定)有無 (該当項目に○)	完済(予定)年 月
		申込人	収入合算者								
①					ショッピング キャッシング カードローン	年	万円 万円 万円	万円 万円 万円	円	予定有 予定無 完済済	平成 年 月
②					ショッピング キャッシング カードローン	年	万円 万円 万円	万円 万円 万円	円	予定有 予定無 完済済	平成 年 月

2 クレジットカードによるお借入れ（ショッピング（分割払い・リボルビング払い）・キャッシングなど）・カードローン（続き）

区分	借入先	借入名義人		借入金用途	借入区分 (該当項目に○)	カード契約日	借入限度額 (借入枠)	現在借入残高	年間返済額の 1/12	完済(予定)有無 (該当項目に○)	完済(予定)年 月
		申込人	収入合算者								
③					ショッピング キャッシング カードローン	年	万円 万円 万円	万円 万円 万円	円	予定有 予定無 完済済	平成 年 月
④					ショッピング キャッシング カードローン	年	万円 万円 万円	万円 万円 万円	円	予定有 予定無 完済済	平成 年 月
⑤					ショッピング キャッシング カードローン	年	万円 万円 万円	万円 万円 万円	円	予定有 予定無 完済済	平成 年 月

3 地代・家賃（今回取得する住宅への入居後も継続して支払う地代・家賃がある場合）

例：建設地が借地の場合の地代、親族居住型、セカンドハウス及び単身赴任者の場合の自宅家賃など

区分	名義人		支払月額	区分	名義人		支払月額
	申込人	収入合算者			申込人	収入合算者	
①	地代	家賃	円	②	地代	家賃	円

4 お借入れ及び地代・家賃の合計（上記1～3のうち、今回のお申し込みの長期固定金利型住宅ローン（機構買取型）

のご契約手続き後も返済を継続するお借入れ（売却予定及び賃貸予定の住宅ローンを除く。）及び地代・家賃の合計）

件数	借入残高計（*）	年間返済額の 1/12の合計
件	万円	円

事前審査申請書及び「フラット35」長期固定金利型住宅ローン（機構買取型）借入申込書の「今回の住宅取得以外の借入内容」欄に転記してください。

*借入残高計の金額は、「1 月払い等のお借入れ」及び「2 クレジットカードによるお借入れ・カードローン」のうち、完済予定無の現在借入残高の合計をご記入ください。

5 事業用のお借入れ（事業を営んでいる方で、個人名義のお借入れがある場合）

区分	借入先	借入名義人		借入金用途（該当項目に○）	当初借入日	当初借入金額	現在借入残高
		申込人	収入合算者				
①				賃貸住宅 リース 運転資金 設備資金 その他()	年	万円	万円
②				賃貸住宅 リース 運転資金 設備資金 その他()	年	万円	万円
③				賃貸住宅 リース 運転資金 設備資金 その他()	年	万円	万円

6 完済予定のお借入れがある場合の完済原資

区分	完済原資	内容（金融機関・預金種類など）	金額（*）
①	預貯金 贈与金 売却代金 その他()		万円
②	預貯金 贈与金 売却代金 その他()		万円
③	預貯金 贈与金 売却代金 その他()		万円

*金額欄の合計は、「1 月払い等のお借入れ」及び「2 クレジットカードによるお借入れ・カードローン」のうち、完済予定有の現在借入残高の合計金額となります。

金融機関記入欄

--

長期固定金利型住宅ローン（機構買取型）事前審査申込書（その2）
 <個人情報の取扱いに関する同意書>

株式会社ファミリーライフサービス 御中
 独立行政法人住宅金融支援機構 御中

	お申込日	平成	年	月	日
申込本人 (自署)	住所				
	氏名				印
連帯債務者 (自署)	住所				
	氏名				印

私は、株式会社ファミリーライフサービス（以下「取扱金融機関」といいます。）に行った事前審査申込み（以下「事前申込み」といいます。）について、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）の審査を受けるため、機構に対して、この事前申込みに係る情報を提供することに同意します。また、取扱金融機関から情報の提供を受けた機構が、下記1及び2のとおり当該個人情報を取り扱うこと並びに下記3のとおり個人情報機関を利用することについて同意の上、この申込みをします。

私は、機構が、機構（住宅金融公庫を含みます。）の融資、貸付債権の譲受け又は住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、又は取得する私の個人情報をこの事前申込みに基づく貸付予定債権の譲受けに係る与信判断のために利用することについて同意します。

私は、入居家族、担保提供者、工事請負事業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者（以下「関係者」といいます。）に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、取扱金融機関に提供すること及び金融機関が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、取扱金融機関に提供します。

記

1 機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的

機構は、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」といいます。）に基づき、取扱金融機関から提供を受けた申込本人及び連帯債務者（以下「お客様」といいます。）並びに関係者の個人情報を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

なお、機構は、この事前申込みに基づく貸付予定債権を譲り受けないこととした場合でも、提供を受けたお客様の個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することがあります。

(1) 業務内容

- ・住宅の建設等に必要な資金の貸付けを行った金融機関からの貸付債権の譲受け
- ・その他これらに付随する業務

(2) 利用目的

- ・お客様の本人確認やこの事前申込み内容が譲受けのための条件等を満たしていることの確認のため
- ・取扱金融機関からの貸付予定債権の事前申込み等に係る与信判断のため
- ・貸付予定債権の事前申込み等の対象となる住宅等の審査のため
- ・期日管理等お客様との継続的なお取引における管理のため
- ・お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・住宅ローンや住宅関連の情報提供のため
- ・市場調査や分析・統計の実施のため
- ・アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため
- ・ダイレクトメールの送付等による機構に関連する商品又はサービスに関する各種ご案内・ご提案のため（お客様が送付等を希望した場合に限ります。）
- ・その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

2 機構から第三者への個人情報の提供

機構は、取扱金融機関から提供を受けた個人情報を、右表に掲げる第三者に提供する場合及び独立行政法人等個人情報保護法第9条第2項に規定される場合を除き、第三者に提供することはありません。

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
お客様が機構の証券化支援事業に係る融資の申込みを行った金融機関	債権の譲渡又は保険・保証の申込みに係る事務	お客様の属性（氏名及び生年月日）、取扱金融機関（取扱店）名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途	この申込みの日から返済が終了する日の5年後の年度末まで

3 個人情報機関の利用

- (1) 機構が加盟する個人情報機関及び同機関と提携する個人情報機関にお客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含みます。）が登録されている場合には、機構がそれを与信取引上の判断（返済能力の調査をいいます。以下同じ。）のために利用します。
- (2) 機構がこの事前申込みに関して、機構の加盟する個人情報機関を利用した場合、その利用した日及びこの申込みの内容等が同機関に1年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されます。
- (3) (1)及び(2)に規定する個人情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されています。

①機構が加盟する個人情報機関

全国銀行個人情報センター <http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>
 TEL 0120-540-558（携帯電話、PHS等からのお問い合わせ先：03-3214-5020）
 株式会社日本信用情報機構 <http://www.jicc.co.jp/>
 TEL 0120-441-481

②全国銀行個人情報センターと提携する個人情報機関

株式会社日本信用情報機構 <http://www.jicc.co.jp/>
 TEL 0120-441-481
 株式会社シー・アイ・シー（C I C） <http://www.cic.co.jp/>
 TEL 0120-810-414

③株式会社日本信用情報機構と提携する個人情報機関

全国銀行個人情報センター <http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>
 TEL 0120-540-558（携帯電話、PHS等からのお問い合わせ先：03-3214-5020）
 株式会社シー・アイ・シー（C I C） <http://www.cic.co.jp/>
 TEL 0120-810-414

個人情報収集・保有・利用に関する同意書

東京都武蔵野市境2丁目12番13号

平成 年 月 日

株式会社 ファミリーライフサービス 御中

関東財務局長(3)第01477号

<申込者>

印

<連帯債務者>

印

申込者(以下総称して「申込者」という)は、平成 年 月 日付借入申込に際し、以下の内容に同意します。

第1条 個人情報の収集・保有・利用・預託

- 申込者(連帯債務者がいる場合も含む。以下「申込者」という)は、株式会社ファミリーライフサービス(以下「当社」という)が、本契約(本申込みを含む。以下同じ)を含む当社との取引の与信判断及び与信後の管理のため、以下の情報(以下これらを総称して「個人情報」という)を当社が保護措置を講じたうえで収集・保有・利用することに同意します。
 - 所定の申込書に申込者が記入した氏名、年齢、生年月日、住所、電話番号、勤務先、家族構成、住居状況。
 - 本契約に関する申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数。
 - 本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況。
 - 本契約に関する申込者の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、申込者が申告した資産、負債、収入、支出、当社が収集したクレジットの利用履歴及び過去の債務の返済状況。
 - 官報や電話帳等一般に公開されている情報。
 - 本契約に関する与信判断及び与信後の管理のため、あるいは本人確認のため当社が必要と認めた場合に、申込者の住民票等を当社が取得し利用することによって得た情報。
 - 「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づいて、申込者の運転免許証、パスポート等によって本人確認を行った際に収集した情報。
- 当社が当社の事務(コンピュータ事務、代金決済事務及びこれらに付随する事務等)を第三者に業務委託する場合に、当社が個人情報の保護措置を講じたうえで、上記1により収集した個人情報を当該業務委託先に預託することがあります。

第2条 個人情報の利用

申込者は、当社が下記の目的のために前条第1項(1)(2)の個人情報を利用することに同意します。

- 当社の金融事業における宣伝物・印刷物等の送付、アフターサービスに関するお知らせ。
- 当社の金融事業における新商品・サービスに関する情報のお知らせ。
 - なお、当社の金融事業の具体的な内容は、当社窓口等での掲示・パンフレットにて、お知らせしております。

第3条 個人信用情報機関への登録・利用

- 当社が加盟する個人信用情報機関(個人の支払能力に関する情報の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者)及び当該機関と提携する個人信用情報機関に照会し、申込者及び当該申込者の配偶者の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される情報、貸金業協会から登録を依頼された情報、電話帳記載の情報、官報情報など当該各機関が独自に収集・登録する情報を含む。)が登録されている場合には、申込者の支払能力・返済能力の調査の目的に限り、それを利用することに同意します。
- 申込者の本契約に基づく個人情報、客観的な取引事実が、当社の加盟する個人信用情報機関に下表に定める期間登録され、当社が加盟する個人信用情報機関及び当該機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員により、申込者の支払能力・返済能力に関する調査の目的に限り、それを利用されることに同意します。

株式会社シー・アイ・シー(CIC)

項目	登録機関
本契約に係る申込みをした事実	当社が個人信用情報機関に照会した日から6ヶ月を超えない期間
本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中及び契約終了後5年以内
債務の支払を延滞した事実	契約期間中及び契約終了日から5年間

株式会社日本信用情報機構(JICC)

項目	登録期間
申込内容に基づく情報	当該申込情報を申込日から6ヶ月を超えない期間
契約に係る情報	契約継続中及び本債務を完済した日から5年を超えない期間
取引事実に関する情報	当該事実の発生日から5年を超えない期間
延滞解消及び債権譲渡の事実に係る情報	当該事実の発生日から1年を超えない期間

* 株式会社シー・アイ・シー及び株式会社日本信用情報機構と提携する個人信用情報機関の加盟会員により利用される個人情報は上記項目の内「債務の支払を延滞した事実」となります。

- 当社が加盟する個人信用情報機関の名称、住所、問合せ電話番号は下記の通りです。また、本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。

株式会社シー・アイ・シー 〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階

フリーダイヤル:0120-810-414 ホームページアドレス: <http://www.cic.co.jp>

* 株式会社シー・アイ・シーは、主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関です。同社の加盟資格、加盟会員企業名等の詳細は、上記の当社が開設しているホームページをご覧ください。

株式会社日本信用情報機構 〒101-0046 東京都千代田区神田多町2-1 神田進興ビル1F

TEL 0120-441-481 ホームページアドレス: <http://www.jicc.co.jp/>

* 株式会社日本信用情報機構は、主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関です。同社の加盟会員企業名等の詳細は、上記の当社が開設しているホームページをご覧ください。

- 当社が加盟する個人信用情報機関と提携する個人信用情報機関は、下記の通りです。

(株)シー・アイ・シー及び(株)日本信用情報機構が提携する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター・・・主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

TEL 03-3214-5020 <http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>

上記3に記載されている当社が加盟する個人信用情報機関に登録する情報は、下記の通りです。

(株)シー・アイ・シー 氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等本人を特定するための情報

契約の種類、契約日、契約額、貸付額、商品名、支払回数等契約内容に関する情報

利用残高、支払日、完済日、延滞等支払い状況に関する情報

(株)日本信用情報機構 氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号など個人を特定する情報

商品の種類、借入日、借入金額、入金日、残高金額、入金予定日、完済日など個人のお取引に関する情報

延滞、延滞解消、債権回収、破産申立、強制解約、債務整理、代位弁済など個人のお取引から発生する情報

会員が当社に照会した日付等、債権譲渡、法人契約の連帯保証人など与信を補足するための情報

第4条 個人情報の開示・訂正・削除

- 申込者は、当社及び第3条に記載する個人信用情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより、自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。

(1) 当社に開示を求める場合には、第9条記載の窓口にご連絡下さい。開示請求手続き(受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等)の詳細についてお答えします。また、開示請求手続きにつきましては、当社窓口等での掲示・パンフレットにて、お知らせしております。

(2) 個人信用情報機関に開示を求める場合には、第3条記載の個人信用情報機関に連絡して下さい。

- 万一個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、当社は速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第5条 本同意書に不同意の場合

当社は、申込者が本契約の必要な記載事項(契約書面で申込者が記載すべき事項)の記載を希望しない場合及び本同意書の内容の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、本同意書第2条に同意しない場合でも、これを理由に当社が本契約をお断りすることはありません。

第6条 利用中止の申出

本同意書第2条による同意を得た範囲内で当社が当該情報を利用している場合であっても、中止の申出があった場合は、それ以降の利用を中止する措置をとります。

第7条 本契約が不成立の場合

本契約が不成立の場合であっても、本申込みをした事実は、第1条及び第3条2に基づき、本契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第8条 条項の変更

本同意書の条項は、法令の定める手続きにより、必要な範囲で変更できるものとします。

第9条 個人情報の取扱いに関する問合せ等の窓口

個人情報の開示・訂正・削除についての中込者の個人情報に関するお問い合わせや利用中止、その他のご意見の申出にしましては、下記のお客様相談窓口までお願い致します。

(株)ファミリーライフサービス お客様相談窓口 TEL 0422-37-8088 <http://www.familyls.jp>

- 当社が契約する貸金業務にかかる指定紛争解決機関

・ 名称: 日本貸金業協会 貸金業相談・紛争解決センター

・ 所在地: 〒108-0074 東京都港区高輪3-19-15

・ 電話番号: 03-5739-3861